

野村インド株投資

運用報告書(全体版)

第10期 (決算日2015年7月13日)

作成対象期間 (2014年7月12日～2015年7月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2005年6月22日から2020年7月13日(当初、2015年7月11日)までです。	
運用方針	インド投資ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村インド株投資	インド投資ファンド マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インド投資ファンド マザーファンド	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村インド株投資	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インド投資ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	MSCI インド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)	期中 騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2011年7月11日)	15,730	500	△ 0.7	200.07	△ 1.5	98.1	—	56,629
7期(2012年7月11日)	11,897	180	△23.2	147.42	△26.3	95.1	—	36,798
8期(2013年7月11日)	14,387	240	22.9	192.14	30.3	97.2	—	33,735
9期(2014年7月11日)	17,431	500	24.6	250.54	30.4	97.0	—	37,025
10期(2015年7月13日)	23,685	500	38.7	313.35	25.1	97.3	—	102,176

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク (=MSCI インド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)) は、MSCI India Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
* MSCI India Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	MSCI インド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2014年7月11日	17,431	—	250.54	—	97.0	—
7月末	18,271	4.8	262.33	4.7	94.2	—
8月末	18,651	7.0	267.85	6.9	95.0	—
9月末	19,609	12.5	279.09	11.4	96.9	—
10月末	20,102	15.3	282.94	12.9	94.4	—
11月末	22,524	29.2	316.47	26.3	94.4	—
12月末	22,123	26.9	298.97	19.3	94.8	—
2015年1月末	24,538	40.8	326.58	30.3	95.1	—
2月末	24,435	40.2	326.46	30.3	94.1	—
3月末	24,257	39.2	318.84	27.3	95.0	—
4月末	22,597	29.6	298.10	19.0	94.9	—
5月末	23,635	35.6	312.39	24.7	94.5	—
6月末	23,832	36.7	311.27	24.2	94.4	—
(期末) 2015年7月13日	24,185	38.7	313.35	25.1	97.3	—

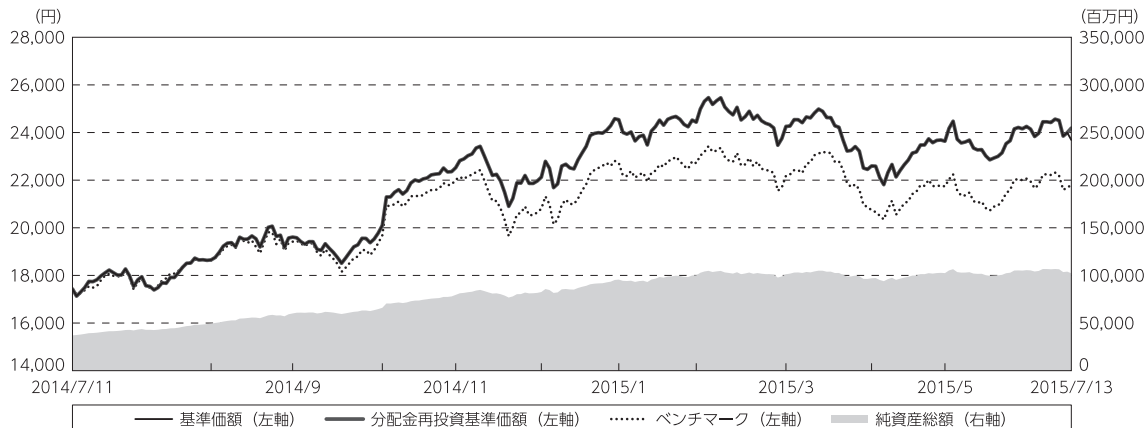
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：17,431円

期末：23,685円（既払分配金（税込み）：500円）

騰落率：38.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年7月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI インド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2014年7月11日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) RBI（インド準備銀行）が市中銀行に対するSLR（法定流動性比率）を引き下げたこと、政府が海外からのインド直接投資に関する規制を緩和したこと、原油価格が低下したこと、利下げ観測が高まったこと
- (下落) 新興国からの資金流出懸念が高まったこと、インドの2014年11月の貿易赤字が1年半ぶりの高水準となり、インド・ルピーが下落したこと
- (上昇) RBIが緊急利下げを発表したことから株式・債券・為替がトリプル高となったこと、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和や、モディ首相とオバマ米大統領が安全保障と経済面での提携強化を表明したこと、2015年2月末に発表された2015年度の連邦予算案が好感されたこと

- (下落) 原油価格が上昇したこと、中国株への資金シフトの動きが強まったこと、国会で土地収用法改正などの重要法案をめぐる不透明感が高まったこと、一部の外国人投資家に対する追徴課税の憶測が高まったこと
- (上昇) 利下げ観測が高まったこと、モンスーン期（雨期）の降水量が平年を上回ってきたことから、食料価格への懸念がやや後退したこと

○投資環境

インドの株式市場は、期初、2014年6月のWPI（卸売物価指数）などの改善を受け金融緩和期待が高まったことや、RBIが市中銀行に対するSLRを引き下げたことなどが好感され上昇して始まりました。その後も原油価格の低下、モディ首相が製造業を支援する方針を示したことなどが好感され、上昇基調となりました。9月中旬には、米国の早期利上げ観測、インド議会の補欠選挙で与党BJP（インド人民党）の議席数が伸びず、経済改革の遅れが懸念されたこと、世界経済の減速懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから一時下落したものの、その後はインドの利下げ観測が浮上したことや、政府が海外からのインド直接投資に関する規制を緩和したこと、原油価格の下落などが好感され、上昇基調となりました。12月には、原油安を背景に新興国からの資金流出懸念が高まったことや、11月の貿易赤字が1年半ぶりの高水準となり、インド・ルピーが下落したことを受けて反落したものの、米国のゼロ金利政策の維持が確認され新興国からの資金流出懸念が和らいだことや、2015年1月中旬にRBIが緊急利下げを発表したことなどから株式・債券・為替がトリプル高となりました。4月中旬以降は、原油価格の上昇、中国株への資金シフトの動きが強まったこと、国会で土地収用法改正などの重要法案をめぐる不透明感が高まったことや、一部の外国人投資家に対する追徴課税の憶測が高まったことなどが懸念され、下落基調となりましたが、期末にかけては、モンスーン期の降水量の回復から追加利下げ観測が広がったことや、米国の慎重な利上げ姿勢が好感されたことなどから上昇に転じ、当期においてもインド株式は上昇しました。為替市場では、2014年10月末の日銀による金融緩和実施や、インドの経済改革の進展期待などから、インド・ルピー高・円安が進行しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[インド投資ファンド マザーファンド]

・期中の主な動き

- (1) 原油価格の下落を背景とした貿易収支の改善などを背景にインド・ルピー高が進んだことから、IT（情報技術）やヘルスケアなど輸出関連セクターについてはアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）を維持しました。
- (2) モディ政権の発足後、政府の財政を圧迫してきた燃料補助金の削減や食料補助金の直接給付制度などの改革を実施していることや、投資促進に向けた行政改革など成長重視の経済政策を打ち出していること、インフレ率低下を背景にRBIが利下げを実施している

ことから、経済成長の恩恵を受ける一般消費財・サービスや金融、資本財・サービスセクターなどをオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）としました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[野村インド株投資]

・組入比率

主要投資対象である[インド投資ファンド マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI インド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））が25.1%の上昇となったのに対して、基準価額は、38.7%の上昇となりました。

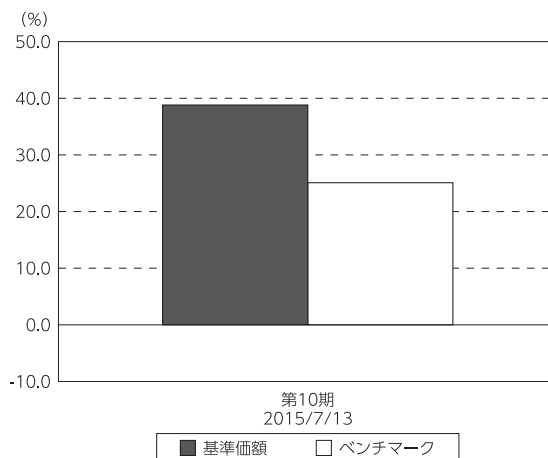
(主なプラス要因)

- ①経営が優れバリュエーション（投資価値評価）も割安と判断しオーバーウェイトとしていた医薬品株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②経済成長の恩恵を受けると期待されたことからオーバーウェイトとしていた金融セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①インド・ルピー高の影響が懸念されたことからアンダーウェイトとしていたITサービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②国内の景気変動の影響を受けにくいことからアンダーウェイトとしていた生活必需品セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI インド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり500円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期
	2014年7月12日～ 2015年7月13日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	2.067%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,684

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[インド投資ファンド マザーファンド]

・投資環境

ギリシャ情勢や米国の利上げ開始が新興国市場へ与える影響が懸念されるものの、インドの経常収支は改善傾向にあることや、外貨準備高が増加していることなどから、インド・ルピーは新興国通貨の中でも比較的安定した動きになることが予想されます。1-3月期の企業業績はおおむね低調だったものの、経済の再活性化や商品市況の落ち着き、利下げ効果の浸透などから今後は業績の復調が期待されます。大手石炭採掘会社の石炭生産量の大幅増や、インフラ・プロジェクトの認可加速、モンスーン期の降水量の増加なども好材料です。インド市場の先行きには強気の見方を維持しており、株価が一時的に下落する局面では、中長期的な投資機会を提供していると考えています。

・投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーションが割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②業種では、経済成長の恩恵を受ける金融セクターはオーバーウェイトを維持する方針です。また、資本財・サービスセクターは設備投資やインフラ整備の活発化が予想されることか

ら、一般消費財・サービスセクターは景気回復や自動車ローンの金利低下などを受けて国内乗用車販売台数の伸びが見込まれることから、それぞれ高めの投資比率を維持する方針です。エネルギーセクターは、燃料補助金の削減の恩恵を受けるものの、選別的に投資する方針です。素材や公益事業セクターなど当局の規制の影響を受けやすいセクターは、石炭採掘権の割り当て問題の影響などから慎重に見ていく方針です。一方、生活必需品など国内の景気変動の影響を受けにくいセクターの投資比率はアンダーウェイトを維持する方針です。

[野村インド株投資]

[インド投資ファンド マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月12日～2015年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	479	2.172	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(227)	(1.031)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(228)	(1.032)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(24)	(0.109)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	52	0.235	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(52)	(0.235)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	26	0.119	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(26)	(0.119)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.027	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	563	2.553	
期中の平均基準価額は、22,047円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年7月12日～2015年7月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インド投資ファンド マザーファンド	千口 14,470,012	千円 48,096,329	千口 1,679,616	千円 6,330,138

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年7月12日～2015年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インド投資ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	96,458,243千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	77,408,522千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月12日～2015年7月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年7月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インド投資ファンド マザーファンド	千口 13,522,377	千口 26,312,774	千円 101,972,524

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インド投資ファンド マザーファンド	千円 101,972,524	% 95.8
コール・ローン等、その他	4,491,003	4.2
投資信託財産総額	106,463,527	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*インド投資ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（101,015,839千円）の投資信託財産総額（101,972,814千円）に対する比率は99.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.95円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	106,463,527,072
コール・ローン等	4,490,994,125
インド投資ファンド マザーファンド(評価額)	101,972,524,855
未収利息	8,092
(B) 負債	4,286,729,757
未払収益分配金	2,157,000,308
未払解約金	1,060,425,764
未払信託報酬	1,067,702,195
その他未払費用	1,601,490
(C) 純資産総額(A-B)	102,176,797,315
元本	43,140,006,177
次期繰越損益金	59,036,791,138
(D) 受益権総口数	43,140,006,177口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,685円

(注) 期首元本額21,240百万円、期中追加設定元本額33,417百万円、期中一部解約元本額11,518百万円、計算口数当たり純資産額23,685円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額324,383,674円。(インド投資ファンド マザーファンド)

○損益の状況 (2014年7月12日～2015年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	673,643
受取利息	673,643
(B) 有価証券売買損益	19,182,765,144
売買益	23,256,179,697
売買損	△ 4,073,414,553
(C) 信託報酬等	△ 1,753,941,052
(D) 当期損益金(A+B+C)	17,429,497,735
(E) 前期繰越損益金	453,015,577
(F) 追加信託差損益金	43,311,278,134
(配当等相当額)	(34,259,661,050)
(売買損益相当額)	(9,051,617,084)
(G) 計(D+E+F)	61,193,791,446
(H) 収益分配金	△ 2,157,000,308
次期繰越損益金(G+H)	59,036,791,138
追加信託差損益金	43,311,278,134
(配当等相当額)	(34,319,148,274)
(売買損益相当額)	(8,992,129,860)
分配準備積立金	15,725,513,004

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年7月12日～2015年7月13日)は以下の通りです。

項 目	第10期
	2014年7月12日～ 2015年7月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	684,116,863円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	15,418,815,882円
c. 信託約款に定める収益調整金	43,311,278,134円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,779,580,567円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	61,193,791,446円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	14,184円
g. 分配金	2,157,000,308円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	500円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年3月27日＞

インド投資ファンド マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2015年7月13日）

作成対象期間（2014年7月12日～2015年7月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に組入比率を引き下げる場合があります。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	騰落率	MSCI インド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期(2011年7月11日)	21,905	1.1	200.07	△1.5	98.3	—	56,511
7期(2012年7月11日)	17,142	△21.7	147.42	△26.3	95.2	—	36,725
8期(2013年7月11日)	21,493	25.4	192.14	30.3	97.4	—	33,668
9期(2014年7月11日)	27,329	27.2	250.54	30.4	97.2	—	36,955
10期(2015年7月13日)	38,754	41.8	313.35	25.1	97.5	—	101,972

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=MSCI インド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)) は、MSCI India Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
*MSCI India Index (税引後配当込み・現地通貨ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

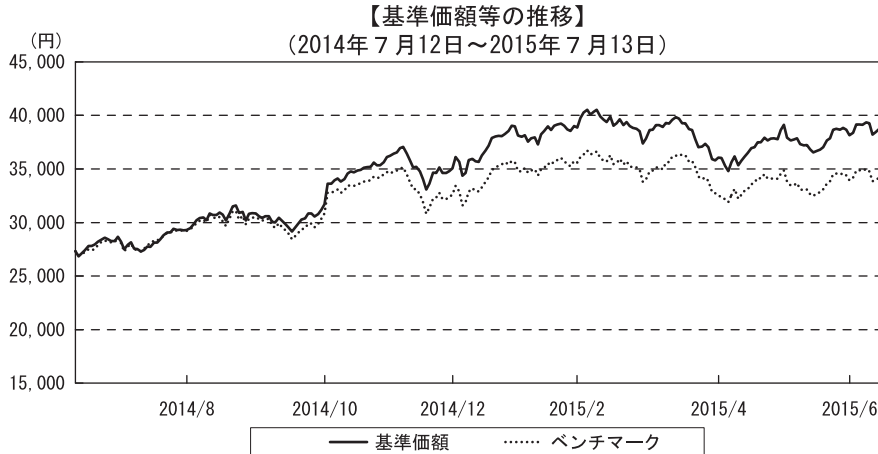
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	騰落率	MSCI インド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)	騰落率		
(期首) 2014年7月11日	円	%		%	%	%
	27,329	—	250.54	—	97.2	—
7月末	28,673	4.9	262.33	4.7	94.4	—
8月末	29,309	7.2	267.85	6.9	95.2	—
9月末	30,880	13.0	279.09	11.4	97.1	—
10月末	31,716	16.1	282.94	12.9	94.6	—
11月末	35,625	30.4	316.47	26.3	94.6	—
12月末	35,049	28.2	298.97	19.3	95.0	—
2015年1月末	38,971	42.6	326.58	30.3	95.3	—
2月末	38,864	42.2	326.46	30.3	94.3	—
3月末	38,650	41.4	318.84	27.3	95.2	—
4月末	36,051	31.9	298.10	19.0	95.1	—
5月末	37,773	38.2	312.39	24.7	94.7	—
6月末	38,155	39.6	311.27	24.2	94.6	—
(期末) 2015年7月13日	38,754	41.8	313.35	25.1	97.5	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首27,329円から期末38,754円となりました。

- (上 昇) RBI (インド準備銀行) が市中銀行に対するSLR (法定流動性比率) を引き下げたこと、政府が海外からのインド直接投資に関する規制を緩和したこと、原油価格が低下したこと、利下げ観測が高まったこと
- (下 落) 新興国からの資金流出懸念が高まったこと、インドの2014年11月の貿易赤字が1年半ぶりの高水準となり、インド・ルピーが下落したこと
- (上 昇) RBIが緊急利下げを発表したことから株式・債券・為替がトリプル高となったこと、ECB (欧州中央銀行) による量的金融緩和や、モディ首相とオバマ米大統領が安全保障と経済面での提携強化を表明したこと、2015年2月末に発表された2015年度の連邦予算案が好感されたこと
- (下 落) 原油価格が上昇したこと、中国株への資金シフトの動きが強まったこと、国会で土地収用法改正などの重要法案をめぐる不透明感が高まったこと、一部の外国人投資家に対する追徴課税の憶測が高まったこと
- (上 昇) 利下げ観測が高まったこと、モンスーン期 (雨期) の降水量が平年を上回ってきたことから、食料価格への懸念がやや後退したこと

○当ファンドのポートフォリオ

○期中の主な動き

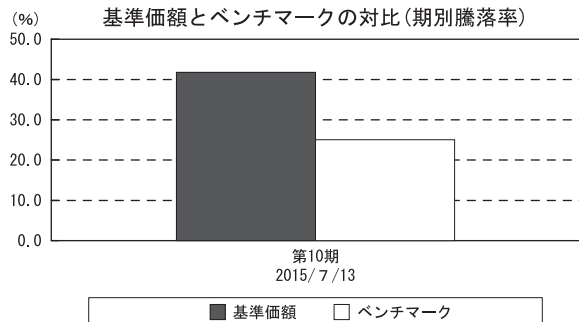
- (1) 原油価格の下落を背景とした貿易収支の改善などを背景にインド・ルピー高が進んだことから、IT（情報技術）やヘルスケアなど輸出関連セクターについてはアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）を維持しました。
- (2) モディ政権の発足後、政府の財政を圧迫してきた燃料補助金の削減や食料補助金の直接給付制度などの改革を実施していることや、投資促進に向けた行政改革など成長重視の経済政策を打ち出していること、インフレ率低下を背景にRBIが利下げを実施していることから、経済成長の恩恵を受ける一般消費財・サービスや金融、資本財・サービスセクターなどをオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）としました。

○為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI インド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））が25.1%の上昇となったのに対して、基準価額は、41.8%の上昇となりました。



(注) ベンチマークはMSCI インド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

(主なプラス要因)

- ① 経営が優れバリュエーション（投資価値評価）も割安と判断しオーバーウェイトとしていた医薬品株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ② 経済成長の恩恵を受けると期待されたことからオーバーウェイトとしていた金融セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ① インド・ルピー高の影響が懸念されたことからアンダーウェイトとしていたITサービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ② 国内の景気変動の影響を受けにくいことからアンダーウェイトとしていた生活必需品セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

◎今後の運用方針

○投資環境

ギリシャ情勢や米国の利上げ開始が新興国市場へ与える影響が懸念されるものの、インドの経常収支は改善傾向にあることや、外貨準備高が増加していることなどから、インド・ルピーは新興国通貨の中でも比較的安定した動きになることが予想されます。1－3月期の企業業績はおおむね低調だったものの、経済の再活性化や商品市況の落ち着き、利下げ効果の浸透などから今後は業績の復調が期待されます。大手石炭採掘会社の石炭生産量の大幅増や、インフラ・プロジェクトの認可加速、モンスーン期の降水量の増加なども好材料です。インド市場の先行きには強気の見方を維持しており、株価が一時的に下落する局面では、中長期的な投資機会を提供していると考えています。

○投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーションが割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②業種では、経済成長の恩恵を受ける金融セクターは高めの投資比率を維持する方針です。また、資本財・サービスセクターは設備投資やインフラ整備の活発化が予想されることから、一般消費財・サービスセクターは景気回復や自動車ローンの金利低下などを受けて国内乗用車販売台数の伸びが見込まれることから、それぞれ高めの投資比率を維持する方針です。エネルギーセクターは、燃料補助金の削減の恩恵を受けるものの、選別的に投資する方針です。素材や公益事業セクターなど当局の規制の影響を受けやすいセクターは、石炭採掘権の割り当て問題の影響などから慎重に見ていく方針です。一方、生活必需品など国内の景気変動の影響を受けにくいセクターの投資比率は低めの水準を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月12日～2015年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 82 (82)	% 0.235 (0.235)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	42 (42)	0.120 (0.120)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (8) (0)	0.024 (0.024) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	132	0.379	
期中の平均基準価額は、34,976円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年7月12日～2015年7月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株	千インドルピー	百株	千インドルピー
		484,299 (126,737)	36,956,724 (116,226)	424,121 (1,559)	14,422,088 (28,517)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年7月12日～2015年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	96,458,243千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	77,408,522千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月12日～2015年7月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年7月13日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 千インドルピー	邦貨換算金額 千円	
(インド)	百株	百株			
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	11,204	9,202	921,863	1,797,633	石油・ガス・消耗燃料
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	8,074	12,579	1,109,223	2,162,986	石油・ガス・消耗燃料
SHREE CEMENT LIMITED	—	604	663,369	1,293,569	建設資材
ICICI BANK LTD	9,801	—	—	—	銀行
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	—	14,750	1,186,268	2,313,224	石油・ガス・消耗燃料
TATA STEEL LIMITED	10,679	—	—	—	金属・鉱業
EVEREADY INDUSTRIES INDIA LTD	—	12,000	431,820	842,049	家庭用品
VEDANTA LTD	21,364	—	—	—	金属・鉱業
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	66,820	—	—	—	金属・鉱業
GLAXOSMITHKLINE CONSUMER	—	567	343,986	670,774	食品
LUPIN LTD	10,010	8,334	1,559,523	3,041,069	医薬品
ACC LIMITED	1,993	6,726	990,209	1,930,907	建設資材
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	8,642	30,528	3,917,818	7,639,746	貯蓄・抵当・不動産金融
INFOSYS LTD	1,910	35,982	3,373,355	6,578,043	情報技術サービス
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	—	16,588	1,493,346	2,912,025	家庭用品
CUMMINS INDIA LTD	—	8,671	823,588	1,605,996	機械
HCL TECHNOLOGIES LTD	3,868	10,798	999,520	1,949,065	情報技術サービス
HERO MOTOCORP LTD	1,639	4,867	1,251,735	2,440,884	自動車
SUN PHARMACEUTICAL INDUS LTD	—	18,639	1,680,437	3,276,853	医薬品
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	1,946	6,667	2,623,249	5,115,336	自動車
RAMCO CEMENTS LTD/THE	9,086	11,983	407,307	794,249	建設資材
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	2,144	—	—	—	消費者金融
LARSEN&TOUBRO LIMITED	8,982	16,503	3,096,791	6,038,744	建設・土木

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
TATA CONSULTANCY SVS LTD	7,954	12,077	2,988,500	5,827,575	情報技術サービス	
YES BANK LTD	20,000	32,793	2,655,815	5,178,840	銀行	
HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	25,822	—	—	—	金属・鉱業	
ITC LTD	19,304	—	—	—	タバコ	
SADBHAV ENGINEERING LTD	21,292	52,792	1,555,001	3,032,252	建設・土木	
TECH MAHINDRA LTD	2,491	—	—	—	情報技術サービス	
HOUSING DEVELOPMENT & INFRASTRUCTURE	39,140	—	—	—	不動産管理・開発	
PAGE INDUSTRIES LTD	—	670	983,472	1,917,772	繊維・アパレル・贅沢品	
JUBILANT FOODWORKS LIMITED	—	4,889	922,267	1,798,420	ホテル・レストラン・レジャー	
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	15,005	19,126	468,508	913,590	不動産管理・開発	
COAL INDIA LTD	7,458	13,068	548,798	1,070,157	石油・ガス・消耗燃料	
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD	—	45,925	974,083	1,899,462	運送インフラ	
HDFC BANK LIMITED	38,477	52,838	5,763,328	11,238,491	銀行	
TATA MOTORS LTD	16,964	11,413	458,708	894,480	自動車	
NITESH ESTATES LTD	129,717	129,717	221,168	431,277	不動産管理・開発	
REPCO HOME FINANCE LTD	5,279	12,432	849,839	1,657,186	消費者金融	
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	—	19,013	1,201,149	2,342,241	貯蓄・抵当・不動産金融	
ASIAN PAINTS LTD	—	12,760	1,014,845	1,978,949	化学	
CASTROL INDIA LTD	—	17,219	784,621	1,530,012	化学	
AXIS BANK LIMITED	—	33,268	1,923,237	3,750,313	銀行	
TECH MAHINDRA LTD	—	16,434	778,990	1,519,030	情報技術サービス	
合 計	株数・金額	527,080	712,436	50,965,750	99,383,213	
	銘柄数<比率>	29	35	—	<97.5%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	99,383,213	97.5
コール・ローン等、その他	2,589,601	2.5
投資信託財産総額	101,972,814	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（101,015,839千円）の投資信託財産総額（101,972,814千円）に対する比率は99.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.95円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	101,972,814,551
コール・ローン等	2,448,854,225
株式(評価額)	99,383,213,723
未収配当金	140,744,879
未収利息	1,724
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	101,972,814,551
元本	26,312,774,128
次期繰越損益金	75,660,040,423
(D) 受益権総口数	26,312,774,128口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,754円

(注) 期首元本額13,522百万円、期中追加設定元本額14,470百万円、期中一部解約元本額1,679百万円、計算口数当たり純資産額38,754円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村インド株投資 26,312百万円

○損益の状況 (2014年7月12日～2015年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	842,247,078
受取配当金	840,976,337
受取利息	1,270,741
(B) 有価証券売買損益	22,427,814,583
売買益	24,785,604,787
売買損	△ 2,357,790,204
(C) 保管費用等	△ 19,231,264
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,250,830,397
(E) 前期繰越損益金	23,433,415,414
(F) 追加信託差損益金	33,626,316,685
(G) 解約差損益金	△ 4,650,522,073
(H) 計(D+E+F+G)	75,660,040,423
次期繰越損益金(H)	75,660,040,423

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年3月27日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2015年7月13日現在)

年 月	日
2015年7月	—
8月	—
9月	17、25
10月	2、22
11月	11、12、25
12月	25

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。